

建築設計業務委託特記仕様書

令和7年8月1日以降公告分から適用

第1章 業務概要

1 業務名称： こころの医療センター電気錠設備改修設計業務

2 計画施設概要

本業務の対象となる施設(以下「対象施設」という。)の概要は次のとおりとする。

(1) 施設名称： 和歌山県立こころの医療センター

(2) 敷地の場所： 有田郡有田川町庄 地内

(3) 施設用途： 病院

(令和6年国土交通省告示第8号 別添二 第四号第2類 とする。)

3 特記仕様書の適用

(1) 特記仕様書に記載された特記事項の中で「■」印の付いたものを適用する。

(2) 表中各欄に数字、文字、記号等を記入する事項については、記入してある事項を適用する。

(3)「□」印又は取消線で抹消した事項は、全て適用しない。

4 業務区分

<input type="checkbox"/>	新築設計業務
<input checked="" type="checkbox"/>	改修設計業務
	構造改修設計業務の有無 <input type="checkbox"/> 有り <input checked="" type="checkbox"/> 無し
	設備改修設計業務の有無 <input checked="" type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し

5 履行期間： 契約締結の日の翌日から令和 年 月 日まで
(又は契約締結の日の翌日から 90 日間)

■ 工事内訳書(案)については、履行期限の15日前に提出のこと。

6 設計と条件

(1) 敷地の条件

~~ア 敷地の面積：~~ m²

~~イ 用途地域及び地区の指定：~~ 地域、地区

(2) 施設の条件

~~ア 施設の計画延面積：~~ m²

~~イ 主要構造及び階数：~~ 造 地上 階、地下 階

~~ウ 耐震安全性の分類~~

~~―官庁施設の総合耐震計画基準(平成19年12月18日付け国営計第76号、国営整第123号、国営設第101号による耐震安全性の分類は、次のとおりとする。)~~

~~(ア) 構造体: 類~~

~~(イ) 建築非構造部材: 類~~

~~(ウ) 建築設備: 類~~

(3) 建設の条件

~~ア 予定工事費: 千円(消費税込み)~~

~~―うち設備工事費概算 百万円~~

※設備工事費概算は当初概算額であり、設計状況に応じて変更されます。

~~イ 建設工期: 約 日間~~

(4) 部分引渡し

業務の完了に先立って、成果物の一部の引渡しを受ける場合は下記により指定する。

ア 部分引渡しの範囲()

イ 部分引渡しの時期()

(5) その他

□

7 設計概要

《建物の概要》

施設名称: こころの医療センター

構造: 鉄筋コンクリート造、一部鉄骨造

階数: 地上4階、地下1階

延べ面積: 16,677㎡

《設計内容》

上記建築物の電気錠設備改修設計業務

《その他》

24時間365日精神科救急に対応する病院であり、病院機能を維持しながらの施工であることに留意すること。

設計に際し参考の図面等は提示するが、着手後、既設機器台数及び設置位置等を十分調査の上設計を進めること。

発注時期、施工時期、施工時間、工事区割りについて病院運営に支障がないよう施設関係者と十分打合せのうえ設計すること。

※検図用「簡易製本」については、履行期限の30日前までに提出すること。

※積算資料として数量拾い図を作成し成果品に含めること。

第2章 業務仕様

本特記仕様書(以下「特記仕様書」という。)に記載されていない事項は、「建築設計業務委託共通仕様書(和歌山県県土整備部都市住宅局公共建築課)」(以下「共通仕様書」という。)による。

1 設計業務の内容及び範囲

(1) 一般業務の内容及び範囲

ア 基本設計

- ☐ 建築(総合)基本設計に関する標準業務
- ☐ 建築(構造)基本設計に関する標準業務
- ☐ 電気設備基本設計に関する標準業務
- ☐ 機械設備基本設計に関する標準業務

イ 実施設計

- ☐ 建築(総合)実施設計に関する標準業務
- ☐ 建築(構造)実施設計に関する標準業務
- ☒ 電気設備実施設計に関する標準業務
- ☐ 機械設備実施設計に関する標準業務

ウ 一般業務における業務対象範囲

一般業務のうち、本業務における業務対象範囲は下記のとおりとする。

なお、「◎」はその項目におけるすべての業務が対象、「○」は発注者が図面等の資料を提供するなど受注者の業務量が低減できると考えられるためその項目における一部の業務が対象外、「×」はその項目におけるすべての業務が対象外とする。

業務内容の項目				業務対象範囲
基本設計に関する業務細分率	(1) 設計条件等の整理	(i)	条件整理	×
		(ii)	設計条件の変更等の場合の協議	×
	(2) 法令上の諸条件の調査及び関係機関との打合せ	(i)	法令上の諸条件の調査	×
		(ii)	計画通知に係る関係機関との打合せ	×
	(3) 上下水道、ガス、電力、通信等の供給状況の調査及び関係機関との打合せ			×
	(4) 基本設計方針の策定	(i)	総合検討	×
		(ii)	基本設計方針の策定及び建築主への説明	×
	(5) 基本設計図書の作成			×
実施設計に関する業務細分率	(6) 概算工事費の検討			×
	(7) 基本設計内容の建築主への説明等			×
	(1) 要求の確認	(i)	建築主の要求等の確認	○
		(ii)	設計条件の変更等の場合の協議	○
	(2) 法令上の諸条件の調査及び関係機関との打合せ	(i)	法令上の諸条件の調査	×
		(ii)	計画通知に係る関係機関との打合せ	×
	(3) 実施設計方針の策定	(i)	総合検討	◎
		(ii)	実施設計のための基本事項の確定	◎
		(iii)	実施設計方針の策定及び建築主への説明	○
	(4) 実施設計図書の作成	(i)	実施設計図書の作成	◎
		(ii)	計画通知図書の作成	×
	(5) 概算工事費の検討			◎
	(6) 実施設計内容の建築主への説明等			○

設計意図の伝達に関する業務細分率	(1)	設計意図を正確に伝えるための質疑応答、説明等	×
	(2)	工事材料、設備機器等の選定に関する設計意図の観点からの検討、助言等	×

エ その他の一般業務

- ☐ 既存建物のアスベスト類施工状況調査
- ☐ 電波障害範囲調査(机上調査)
- ☐ 省エネ基準への適合確認

(2) 追加業務の内容及び範囲

- 積算業務(積算数量算出書の作成、単価作成資料の作成、見積徴収、見積検討資料の作成、工事内訳書の作成)
- ☐ 計画通知手続業務(必要な資料の作成は一般業務に含む。)
- ☐ 建築基準法に基づく許可申請手続業務(必要な資料の作成を含む。)
(許可申請内容:)
- ☐ 都市計画法に基づく許可申請手続業務(必要な資料の作成を含む。)
(許可申請内容:)
- ☐ 和歌山県福祉のまちづくり条例の手続業務(必要な資料の作成を含む。)
- ☐ 和歌山県景観条例の手続業務(必要な資料の作成を含む。)
- ☐ 和歌山市景観条例の手続業務(必要な資料の作成を含む。)
- ☐ 耐震診断判定委員会の手続業務(必要な資料の作成を含む。)
- ☐ 透視図作成等(アルミパネル入り、サイズ A 程度、 カット、カラー版、データ共)
- ☐ 模型製作等(クリアケース入り、サイズ × 程度)
- ☐ 模型の写真撮影
- ☐ 市町村指導要綱による中高層建築物の届出書の作成及び申請手続業務(標識看板の作成、設置報告書の届出)
- ☐ 防災計画評定又は防災性能評定に関する資料の作成及び申請手続業務
- ☐ 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の届出書類作成及び手続き業務
- ☐ リサイクル計画書の作成

■ 概略工事工程表の作成

工程表の作成にあたり、建築・電気・機械等の相互の工程を考慮した内容とし、次の条件を考慮すること。

- ①週休2日(土日休み)で算定
- ②猛暑による作業不能日数
※「(参考)各観測所での猛暑日数」に規定されている猛暑日数のうち、最寄りの観測所における猛暑日数を作業不能日とする。
- ③ゴールデンウィーク(5/3～5/5)、お盆(8/13～8/15)、年末年始(12/29～1/3)等の特別休暇
- ④雨天(2日間/月程度)、台風(7月～9月の間で2日間程度)等の天候
- ⑤適正な準備期間の確保(30日間程度)

⑥製作期間及び製品納期の確保

⑦概成工期※の設定(概成工期から竣工までの期間:30日間程度)

※建築物等の使用を想定して総合試運転調整を行ううえで、関連工事を含めた各工事が支障のない状態にまで完了しているべき期限

⑧以下の設備工事の適正な施工期間の確保

ア)天井内のダクト、配管、ケーブルラック及び配線

イ)屋上設備

⑨施設の施工制約期間等、監督員の指定する期間

☐ コスト縮減検討中間報告書の作成

基本設計時に、監督員と協議し、次の事項について取りまとめを行う。

①コスト縮減対策として有効なものとして採択した事項

②今後の実施設計の中で具体的に検討のうえ採否を決めるべき事項
(営繕事業における共通検討課題を含む。)

☐ コスト縮減検討報告書の作成

実施設計時に、監督員と協議し、次の事項について取りまとめを行う。

①コスト縮減検討中間報告書に記載した事項の、実施設計段階での検討結果
(コスト縮減提案の最終採否)

②その他、実施設計時にコスト縮減対策として採択した事項

☐ 災害応急対策活動に必要な施設その他特別な性能、機能、設備等を有する県有施設の設計等における特別な検討及び資料の作成(建築非構造部材の耐震安全性に関する特別な検討、特殊な設備機器を有する室の設計に係る特別な検討等)

☐ 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律に関するエネルギーの効率的利用のための判断に係る業務

☐ 建築物総合環境性能評価システム(CASBEE)による評価に係る業務

☐ 県有施設の計画から建設、運用、廃棄に至るまでのライフサイクルを通じた二酸化炭素排出量等を用いて行う総合的な環境保全性能の評価業務

☐ 土壌汚染対策法の手続業務(必要な資料の作成を含む。)

(3) 特別経費の内容及び範囲

☐ 土壌検査

「和歌山県建設発生土管理基準」に基づき土壌検査を行う。

土壌検査試料数 試料

■ 営繕積算システム RIBC2内訳書数量入力システムLITE

■ 公共建築設計者情報システム PUBDIS

2 業務の実施

(1) 一般事項

ア 基本設計業務は、提示された設計与条件及び適用基準等に基づき行う。

イ 実施設計業務は、提示された設計与条件、基本設計図書及び適用基準等に基づ

き行う。

ウ 積算業務は、監督員の承諾を受けた実施設計図書及び適用基準等に基づき行う。

(2) 適用基準等

適用基準等は関係法令のほか、次の基準等による。

なお、受注者は業務の対象である施設の設計内容及び業務の実施内容が技術基準等に適合するよう業務を実施しなければならない。

基 準 等	年版等
ア 共通	
官庁施設の基本的性能基準	令和6年版
官庁施設のユニバーサルデザインに関する基準	平成18年版
和歌山県福祉のまちづくり条例設計マニュアル	
和歌山県景観計画	
各市町景観計画(和歌山市、高野町、有田川町、田辺市)	
和歌山県景観ガイドライン	
和歌山県公共事業景観形成指針	
和歌山県公共事業景観形成ガイドブック	
建築物解体工事共通仕様書・同解説	令和4年版
官庁施設の防犯に関する基準	平成21年版
犯罪の防止に配慮した住宅の構造・設備等に関する指針	
木造計画・設計基準及び同資料	令和6年版
木材を利用した官庁施設の適正な保全に資する整備のための留意事項 (国土交通省大臣官房官庁営繕部)	平成29年版
和歌山県屋外広告物の手引き、和歌山市屋外広告物の手引き	
イ 建築	
公共建築工事標準仕様書(建築工事編)	令和7年版
公共建築改修工事標準仕様書(建築工事編)	令和7年版
公共建築木造工事標準仕様書	令和7年版
建築設計基準	令和6年版
建築設計基準の資料	令和6年版
建築構造設計基準	令和3年版
建築構造設計基準の資料	令和3年版
建築工事設計図書作成基準	令和2年版
建築工事設計図書作成基準の資料	令和2年版
建築工事標準詳細図	令和4年版
敷地調査共通仕様書	令和4年版
擁壁設計標準図	平成12年版
構内舗装・排水設計基準	平成27年版
構内舗装・排水設計基準の資料	平成27年版
官庁施設の総合耐震・対津波計画基準	平成25年版

官庁施設の総合耐震診断・改修基準及び同解説 既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準・改修設計指針 基礎ぐいの適正な設計について(国住指第4240号 平成28年3月4日)	平成8年版 平成29年版 -
ウ 設備 公共建築工事標準仕様書(電気設備工事編) 公共建築設備工事標準図(電気設備工事編) 公共建築改修工事標準仕様書(電気設備工事編) 公共建築工事標準仕様書(機械設備工事編) 公共建築設備工事標準図(機械設備工事編) 公共建築改修工事標準仕様書(機械設備工事編) 建築設備計画基準 建築設備設計基準 建築設備工事設計図書作成基準 雨水利用・排水再利用設備計画基準 建築設備耐震設計・施工指針 建築設備設計計算書作成の手引	令和7年版 令和7年版 令和7年版 令和7年版 令和7年版 令和7年版 令和6年版 令和6年版 令和6年版 平成28年版 - -
エ 積算 公共建築工事積算基準 公共建築工事標準単価積算基準 公共建築数量積算基準 公共建築設備数量積算基準 公共建築工事共通費積算基準 公共建築工事内訳書標準書式 公共建築工事見積書標準書式 公共建築工事積算基準等資料 官庁施設の設計段階におけるコスト管理ガイドライン	平成28年版 令和7年版 令和5年版 令和7年版 令和7年版 令和5年版 令和7年版 令和6年版 平成27年版

(3) 提出書類

ア 本業務の実施に当たっては、下記の書類を遅滞なく提出すること。

様式名	作成者	宛名	提出時期等
建築士法に基づく重要事項説明※1	受注者	和歌山県知事	契約時
建築士法に基づく交付書面※1、※2	受注者	和歌山県知事	契約時
業務工程表	受注者	和歌山県知事	契約後14日以内
業務計画書	受注者	和歌山県知事	契約後15日以内
主任技術者通知書	受注者	和歌山県知事	契約後遅滞なく
主任技術者経歴書	本人	—	契約後遅滞なく
担当技術者等名簿	受注者	—	契約後遅滞なく
担当技術者経歴書	受注者	—	契約後遅滞なく
委任(下請負)承諾申請書	受注者	和歌山県知事	下請負を契約しようとするとき

委任(下請負)通知書	受注者	和歌山県知事	下請負を契約しようとするとき
履行期間延長請求書	受注者	和歌山県知事	延期を必要とするとき
業務変更工程表	受注者	和歌山県知事	変更のとき
主任技術者変更通知書	受注者	和歌山県知事	変更のとき
委託業務完了通知書	受注者	和歌山県知事	業務完了の日
委託業務部分完了通知書	受注者	和歌山県知事	指定可分部分完了の日
委託業務成果引渡書	受注者	和歌山県知事	引渡しするとき
委託業務成果部分引渡書	受注者	和歌山県知事	指定可分部分引渡しするとき
設計上重要な事項の説明書	受注者	和歌山県知事	引渡しするとき
工事施工時におけるチェックリスト	受注者	和歌山県知事	引渡しするとき
前払金請求書	受注者	和歌山県知事	保証契約後に請求しようとする日
委託金請求書	受注者	和歌山県知事	完了検査後に請求しようとする日
業務打合せ簿	受注者・監督員	—	その都度2部(1部は受注者用)
借用書	受注者	和歌山県知事	その都度
見積依頼先承認願	受注者	課長	その都度

※1 受注者が、建築士法に規定する建築士事務所である場合に限る。

※2 建築士法第22条の3の3の規定に該当する場合を除く。

イ 業務実績情報の登録

■ 受注者は、公共建築設計者情報システム(PUBDIS)に「業務カルテ」を登録する。

なお、登録に先立ち、登録の内容について監督員の承諾を受ける。また、業務完了検査時には登録の完了が確認できる資料として、「業務カルテ仮登録」を検査職員に提出し、確認を受け、業務完了後に速やかに登録を行う。

(4) 主任技術者等の資格要件

ア 主任技術者

主任技術者の資格要件は次による。なお、受注者が個人である場合にあつてはその事務所に所属する者、会社その他の法人である場合にあつては当該法人に所属する者を配置しなければならない。

☐ 建築士法(昭和25年法律第202号)第2条第2項に規定する一級建築士

☐ 建築の設計に関する実務経験が3年以上の者

■ 建築設備の設計に関する実務経験が3年以上の者

イ 主任担当技術者

下記部門毎の責任者として、主任担当技術者を1名ずつ配置する。

建築	<input type="checkbox"/> 総合	<input type="checkbox"/> 建築の設計に関する実務経験が3年以上の者
		<input type="checkbox"/> 受注者が、個人である場合にあつてはその事務所に所属する者、会社その他の法人である場合にあつては当該法人に所属する者を配置しなければならない。
		<input type="checkbox"/>

	<input type="checkbox"/> 構造	<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	総合と構造の各主任担当技術者は兼ねることができる。	
<input type="checkbox"/>	総合主任担当技術者は、上記アの主任技術者を兼ねることができる。	
<input type="checkbox"/>		
設備	<input checked="" type="checkbox"/> 電気設備	<input checked="" type="checkbox"/> 電気設備の設計に関する実務経験が3年以上の者
		<input type="checkbox"/>
	<input type="checkbox"/> 機械設備	<input type="checkbox"/> 機械設備の設計に関する実務経験が3年以上の者
		<input type="checkbox"/>
<input type="checkbox"/>	電気設備と機械設備の各主任担当技術者は兼ねることができる。	
<input checked="" type="checkbox"/>	主任担当技術者は、上記アの主任技術者を兼ねることができる。	

(5) 貸与資料等

ア 既存設計図書等

☒ 既存建築物設計図書一式

☐ 既存工作物設計図書一式

イ 既存資料

☐ 既存地質調査資料

(6) 打合せ及び記録

打合せは次の時期に行い、速やかに記録を作成し、監督員に提出すること。

ア 業務着手時

イ 監督員又は主任技術者が必要と認めた時

ウ 工事着手前の総合打合せ会議(記録の作成・提出は必要なし)

エ その他()

(7) 成果物の取り扱いについて

提出されたCADデータ等については、当該施設に係る工事の請負業者に貸与し、当該工事における施工図の作成、当該施設の完成図の作成及び完成後の維持管理に使用することがある。

(8) 見積徴収について

積算にあたり見積書を徴収する場合は、所定の様式により事前に見積依頼先の承諾を得ること。なお、見積徴収は原則として3社以上とし、可能な限り工事場所の市町村に所在する業者を対象とすること。(見積業者が不足する場合は、近隣の市町村から優先し、県内業者から見積りを徴すること。県内業者で見積り先が不足する場合は、担当者と協議のうえ、見積依頼先承認願を作成すること。)

(9) 使用機器、材料及び工法(以下「工法等」という。)の選定について

ア 使用機器・材料は可能な限り県産品、県認定リサイクル製品及び県内で生産・製造されたものを優先採用すること。

また、木材については紀州材を優先採用すること。

なお、県産品活用一覧表を作成し、監督員に提出すること。

イ 使用機器・材料は可能な限り汎用品または標準品を採用すること。

ウ ライフサイクルコストの低減を考慮し、かつ和歌山県グリーン購入推進方針に基づく品目の採用に努めるものとする。

エ 工法等は、県内開発建設技術を積極的に活用するための検討を行うこと。

なお、県内開発建設技術の選定においては、監督員と協議のうえ、採用する工法等を決定した後に設計を行うものとする。

3 成果物

(1) 成果物

提出する成果物は下記のとおりとする。

☐ 基本設計

成 果 物	適 用
<input type="checkbox"/> 建築(総合) <input type="checkbox"/> 建築(総合)基本設計図書 <ul style="list-style-type: none">・ 計画説明書・ 仕様概要書・ 仕上概要表・ 面積表及び求積図・ 敷地案内図・ 配置図・ 平面図(各階)・ 断面図・ 立面図 <input type="checkbox"/> 工事費概算書 <input type="checkbox"/> 仮設計画概算書	
<input type="checkbox"/> 建築(構造) <input type="checkbox"/> 建築(構造)基本設計図書 <ul style="list-style-type: none">・ 構造計画説明書・ 構造設計概要書 <input type="checkbox"/> 工事費概算書	
<input type="checkbox"/> 電気設備 <input type="checkbox"/> 電気設備基本設計図書 <ul style="list-style-type: none">・ 電気設備計画説明書・ 電気設備設計概要書 <input type="checkbox"/> 工事費概算書	
<input type="checkbox"/> 機械設備 <input type="checkbox"/> 機械設備基本設計図書 <ul style="list-style-type: none">・ 機械設備計画説明書	

<ul style="list-style-type: none"> ・ 機械設備設計概要書 <input type="checkbox"/> 工事費概算書	
<input type="checkbox"/> その他 <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 概略工事工程表 <input type="checkbox"/> コスト縮減検討中間報告書 	

■ 実施設計

成 果 物	適 用
<input type="checkbox"/> 建築(総合) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 建築(総合)設計図 <ul style="list-style-type: none"> ・ 建築物概要書 ・ 仕様書 ・ 仕上表 ・ 面積表及び求積図 ・ 敷地案内図 ・ 配置図 ・ 平面図(各階) ・ 断面図 ・ 立面図(各面) ・ 矩計図 ・ 展開図 ・ 天井伏図(各階) ・ 平面詳細図 ・ 部分詳細図 ・ 建具表 ・ 外構図 ・ 総合仮設計画図 <input type="checkbox"/> 計画通知図書 <input type="checkbox"/> アスベスト類施工状況調査表 <ul style="list-style-type: none"> ※様式は、公共建築課HPから入手すること <p>https://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/081200/itakuyousiki/itaku_yoshiki.html</p>	
<input type="checkbox"/> 建築(構造) <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 建築(構造)設計図 <ul style="list-style-type: none"> ・ 仕様書 ・ 構造基準図 ・ 伏図(各階) ・ 軸組図 ・ 部材断面表 ・ 各部断面図 	

<ul style="list-style-type: none"> ・ 標準詳細図 ・ 各部詳細図 <input type="checkbox"/> 構造計算書 <input type="checkbox"/> 計画通知図書	
<p>■ 電気設備</p> <p>■ 電気設備設計図</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 仕様書 ・ 敷地案内図 ・ 配置図 ・ 電灯設備図 ・ 動力設備図 ・ 電熱設備図 ・ 雷保護設備図 ・ 受変電設備図 ・ 静止形電源設備図 ・ 発電設備図 ・ 構内情報通信網設備図 ・ 構内交換設備図 ・ 情報表示設備図 ・ 映像・音響設備図 ・ 拡声設備図 ・ 誘導支援設備図 ・ テレビ共同受信設備図 ・ テレビ電波障害防除設備図 ・ 監視カメラ設備図 ・ 駐車場管制設備図 ・ 防犯・入退室管理設備図 ・ 火災報知設備図 ・ 中央監視制御設備図 ・ 構内配電線路図 ・ 構内通信線路図 <p>■ 電気設備設計計算書</p> <input type="checkbox"/> 計画通知図書 <input type="checkbox"/> 電波障害範囲調査表	
<input type="checkbox"/> 機械設備 <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 空気調和設備設計図 <ul style="list-style-type: none"> ・ 仕様書 	

<ul style="list-style-type: none"> ・ 敷地案内図 ・ 配置図 ・ 空気調和設備図 ・ 換気設備図 ・ 排煙設備図 ・ 自動制御設備図 ・ 屋外設備図 <input type="checkbox"/> 給排水衛生設備設計図 <ul style="list-style-type: none"> ・ 仕様書 ・ 敷地案内図 ・ 配置図 ・ 機器表 ・ 衛生器具設備図 ・ 給水設備図 ・ 排水設備図 ・ 給湯設備図 ・ 消火設備図 ・ 厨房設備図 ・ ガス設備図 ・ し尿浄化槽設備図 ・ ごみ処理設備図 ・ さく井設備図 ・ 屋外設備図 <input type="checkbox"/> 昇降機設備設計図 <ul style="list-style-type: none"> ・ 仕様書 ・ 昇降機設備図 ・ 搬送機設備図 <input type="checkbox"/> 空気調和設備設計計算書 <input type="checkbox"/> 給排水衛生設備設計計算書 <input type="checkbox"/> 昇降機設備設計計算書 <input type="checkbox"/> 計画通知図書	
<input type="checkbox"/> 建築積算 <ul style="list-style-type: none"> ・ 建築工事積算数量調書 ・ 単価作成資料 ・ 見積書及び見積検討資料 ・ 工事内訳書 ・ 営繕工事積算チェックマニュアル 令和5年版（建築工事編）※ 	
<input checked="" type="checkbox"/> 電気設備積算 <ul style="list-style-type: none"> ・ 電気設備工事積算数量調書 	

<ul style="list-style-type: none"> ・ 単価作成資料 ・ 見積書及び見積検討資料 ・ 工事内訳書 ・ 営繕工事積算チェックマニュアル 令和5年版 (電気設備工事編)※ 	
<input type="checkbox"/> 機械設備積算 <ul style="list-style-type: none"> ・ 機械設備工事積算数量調書 ・ 単価作成資料 ・ 見積書及び見積検討資料 ・ 工事内訳書 ・ 営繕工事積算チェックマニュアル 令和5年版 (機械設備工事編)※ 	
■ その他 <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 建築基準法に基づく許可申請書類 <input type="checkbox"/> 都市計画法に基づく許可申請書類 <input type="checkbox"/> 和歌山県福祉のまちづくり条例の届出書類 <input type="checkbox"/> 和歌山県景観条例の届出書類 <input type="checkbox"/> 和歌山市景観条例の届出書類 <input type="checkbox"/> 耐震判定書 <input type="checkbox"/> 建築物省エネルギー法に基づく届出書類 <input type="checkbox"/> リサイクル計画書 ■ 概略工事工程表 <input type="checkbox"/> コスト縮減検討報告書の作成 <input type="checkbox"/> 土壌検査結果報告書(測定業務写真、計量 証明書(3部)を含む) <input type="checkbox"/> 透視図 <input type="checkbox"/> 浄化槽法等(和歌山県浄化槽取扱要綱を含む) に基づく届出書類 <input type="checkbox"/> 和歌山県福祉のまちづくり条例整備基準項目表 及び整備基準チェックリスト 	

※ 様式は国交省HPから入手すること。ただし、チェックリスト中「管理技術者」は
「主任技術者」に書き換えて使用すること。

公共建築工事積算基準等関連資料

https://www.mlit.go.jp/gobuild/shiryou_sekisan_unnyou.htm

(2) 各図面の規格及び縮尺

各図面の規格及び縮尺は監督員の指示によるものとする。

(3) 提出部数

成果物の提出部数は下記のとおりとする。

なお、下記に特記のないものについては各1部とする。

成 果 物	部 数	適 用
-------	-----	-----

各図面	原図(A4折)	1	部	各工種ごとに作成すること。
	製本	3	部	各工種ごとに作成すること。
	製本(縮小版)	1	部	各工種ごとに作成すること。
	簡易製本	1	部	各工種ごとに作成すること。
	JWCAD	1	部	各工種ごとにCD-Rで提出すること。
	PDF	1	部	各工種ごとにCD-Rで提出すること。
工事内訳書	RIBC2(内訳書作成システム)	1	部	各工種ごとにCD-Rで提出すること。
	Microsoft Excel	1	部	各工種ごとにCD-Rで提出すること。
	<input type="checkbox"/> 工事費概算書 <input checked="" type="checkbox"/> 設計計算書(実施設計)			

※ RIBC2とは、一般財団法人建築コスト管理システム研究所が開発した「営繕積算システム」をいう。

営繕工事施工単価については、単価コードを貸与する。

4 その他

(1) 設計変更等

ア 設計業務の内容又は範囲の変更により、業務委託料に変更が生じる場合は、業務委託契約の変更を行うものとする。ただし、当初の計画延面積又は予定工事費と成果品との差異については、原則として業務委託料の変更は行わない。

イ 設計中、予定工事費との関係で、建築仕様等の変更を指示する場合があるので、設計図書等の修正を行うものとする。

ウ 設計完了後であっても、次に記載する事項で発注者の指示があった場合においては、原則として無償で設計図書等の作成を行うものとする。

(ア) 現場の納まりまたは、設計の不備等により設計変更が生じたとき

(イ) 杭工事施工時における杭心ずれにともなう設計変更が生じたとき

(ウ) やむをえない理由により、計画や仕様の軽微な変更が生じたとき

(2) 設計内容についての助言等

ア 設計上、重要な事項については、説明書を作成すること。

イ 工事施工時において、設計内容について確認するためのチェックリストを作成すること。

ウ 工事着手前の総合打合せ会議に出席し、重要な事項等について説明すること。

また、設計完了後、発注者が設計内容についての助言等を求めた場合においては、これに応じるものとする。

(3) 分離・分割発注用の設計図書等

次の場合は、監督員の指示に従い、設計図・工事内訳書等の成果物を発注形態に合わせて作成し提出する。

ア 屋外広告物(屋外広告物法第2条第1項に定めるものをいう。)を設置する場合

イ 監督員の指示があった場合

(4) 設備設計等

- 設備設計等が別途発注の場合は、お互い協力し設計内容に遺漏のないように努めること。なお、別途発注された業務に要する本業務の設計図等は無償にて設備設計等の受注者に支給すること。

(5) 木材の利用

和歌山県木材利用方針に基づき木材の利用に努めるものとし、特に次の事項について考慮すること。

ア 直接又は間接的に県民の目に触れる機会が多いと考えられる部分を中心に、内装等の木質化をはかるものとする。

イ 造り付け家具等については、木製品を優先的に使用するものとする。

ウ 木造建築物の構造材は、原則として、市場に流通している紀州材の無垢材を使用するものとする。

ただし、無垢材を使用することが、経済性や構造計画等において、合理的ではない場合は、監督員と協議のうえ、構造に使用する材料を決定するものとする。